



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アマナ

コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 進藤 博信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当

(氏名) 田中 和人

TEL 03-3740-4011

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	9,435	6.6	△139	—	△228	—	△359	—
25年12月期第2四半期	8,853	7.7	△45	—	△94	—	△157	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 △386百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 △172百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△72.22	—
25年12月期第2四半期	△31.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	13,374	2,672	19.6
25年12月期	13,785	3,133	22.2

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 2,625百万円 25年12月期 3,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	—	—	15.00	15.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	10.7	400	67.3	250	99.3	100	157.4	20.11

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社アマナ
(注)詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	5,408,000 株	25年12月期	5,408,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	435,217 株	25年12月期	435,217 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	4,972,783 株	25年12月期2Q	4,972,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、当社グループのマーケットを

- ・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
- ・コーポレートマーケット：広告業界以外の一般企業
- ・コンシューママーケット：ビジュアルを利用、楽しむ個人やグループ

と捉えております。

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業の設備投資の改善や個人消費の持ち直しなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界の景気は、中国や新興国等に一部弱さが見られるものの、米国の緩やかな回復やヨーロッパの持ち直し等により、全体として緩やかな回復傾向にあります。

当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、メディアの多様化やデバイスの普及拡大によってマーケットは大きな変革期を迎えており、このような変革期において当社グループでは平成25年を初年度とする中期経営計画を次の方針、戦略の下に策定しています。

2つの基本方針：①次世代型ソリューションビジネスの拡大

②グローバル戦略のための経営基盤構築

3つの戦略の柱：①マーケット拡大 ②人材育成 ③商材開発

中期経営計画の2年目となる当第2四半期連結累計期間においては、さらなるソリューションビジネス拡大に向けて、ビジュアル・コミュニケーション事業とストックフォト事業の営業リソースを統合し営業強化を図る組織再編を行いました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より2つの事業はビジュアル・コミュニケーション事業として、ひとつの報告セグメントに区分しております。さらに、報告セグメントに含まれない「その他」に区分していた事業についても、第1四半期連結会計期間よりビジュアル・コミュニケーション事業に含めております。

なお、報告セグメントの前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

旧報告セグメントの名称	新報告セグメントの名称	主要な内容	主要な商品・サービス
ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル制作 コンテンツ制作 ストックフォト販売	撮影 CG (2DCG制作) CGI (3DCG制作) TV-CM Webサイト 動画 グラフィック 販売促進ツール 電子カタログ 撮影サービス・パノウォーク ストックフォト (写真使用权) 動画・3Dモデリング・音源・フォント等の素材コンテンツ販売 ストック素材のコンテンツ化
ストックフォト事業			
エンタテインメント映像事業	エンタテインメント映像事業	デジタルアニメーション制作	CG映像制作 ライセンス管理

当第2四半期連結累計期間のビジュアル・コミュニケーション事業においては、コーポレートマーケットに向けたソリューション商材拡販に注力する一方、プロフェッショナルマーケットの戦略の見直しを図りました。エンタテインメント映像事業においては、新たな著作権ビジネスへの参画体制の構築等に注力しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ581百万円(6.6%)増収となる9,435百万円となりました。これは、ビジュアル・コミュニケーション事業の売上高が堅調に推移したことによるものです。

売上原価については、ビジュアル・コミュニケーション事業の売上高増加に伴う外注費及び人件費等の増加、エンタテインメント映像事業における制作コストの増加により、前年同四半期に比べ486百万円(9.1%)増加しました。販売費及び一般管理費については、戦略的な投資による人件費や減価償却費等の増加により、前年同四半期に比べ188百万円(5.3%)増加しました。

以上の結果、営業損失は139百万円(前年同四半期は45百万円)、経常損失は228百万円(前年同四半期は94百万円)を計上し、四半期純損失は法人税等の計上により359百万円(前年同四半期は157百万円)となりました。

連結業績は次のとおりです。

売上高	9,435 百万円	前年同四半期比6.6%増加
営業損失	139	—
経常損失	228	—
四半期純損失	359	—

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりです。

(ビジュアル・コミュニケーション事業)

ビジュアル・コミュニケーション事業は、静止画・動画・CGなどのビジュアル素材制作、TV-CM・Webサイト・スマートデバイス向けアプリケーションなど、コンテンツの企画制作等のソリューションサービスを提供しています。また、契約するフォトグラファー等から預託された写真をはじめ、音源、フォント、動画などクリエイティブ素材を販売するストックフォト販売は、オンライン提供も行っています。

ビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、スマートデバイスの普及拡大に伴い、ビジュアルの需要は増加傾向ですが、ニーズも多様化しています。

当第2四半期連結累計期間において、従来のビジュアル制作・コンテンツ制作のプロデューサーにストックフォト販売の営業・プロデューサーを統合し、柔軟な営業体制を構築するための再編を実行しました。これは、営業担当者が当社グループのソリューションアイテムを最大限に活用し、多様化するニーズに対応した幅広い営業活動によって、ビジュアル・ソリューションビジネスの拡大を目指すものです。

ビジュアル制作及びコンテンツ制作については、コーポレートマーケットに向けてワンストップ受託体制の強化やクロスセル営業活動に注力し、プロフェッショナルマーケットに向けて営業体制を再編しターゲット別の戦略を徹底した結果、各々のマーケット別売上高は前年同四半期に比べ増加しました。また、商品別の売上高については、TV-CM、CG等の減少はあったものの、Web・動画関連が引き続き堅調に推移したほか、撮影・グラフィック等の売上高が貢献し、前年同四半期を上回りました。ストックフォト販売については、デジタルメディアに対応するクリエイター向け商材(動画・フォント・3Dモデリング・音源等)が堅調に推移しましたが、写真の売上が減少し、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

売上原価については、売上高増加に伴い外注費等が増加しましたが、外注コストセンターを含むコストマネジメント体制が本格的な活動を開始し、原価率は僅かながら改善されました。販売費及び一般管理費については、営業人員増強等に伴う人件費や減価償却費の増加等により増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	8,342 百万円	前年同四半期比	7.0%増加
セグメント利益	10	〃	319.1%増加

(エンタテインメント映像事業)

エンタテインメント映像事業は、TV・映画・ビデオ映像、ゲーム用映像、遊技機用映像、展示映像などのCGアニメーションなど、ハイエンドのデジタルコンテンツを世界に提供する事業です。このほか、CGで制作した自社企画のキャラクター・ライセンス事業などを手掛けております。

当第2四半期連結累計期間は、映像企画やシナリオ制作といったプリ・プロダクションプロセス(プリプロ：上流プロセス)段階から制作に携わる国内TVアニメーションのシリーズ案件が放映され、反響が高く、受注引き合いが増加しました。これまで多かった海外アニメーション制作に加え、企画参加型の国内案件も含むポートフォリオへのシフトが順調に進みました。また、グローバルネット配信事業社との独占契約や配信など、ライセンス事業の領域を拡げました。

売上高は、国内TVシリーズについて、工事進行基準を予定していた案件の売上計上を下期の納品時に変更したほか、売上が下期にずれ込む案件が一部発生し売上計画を下回りましたが、遊技機系の売上高が増加し、前年同四半期に比べ増加しました。

売上原価については、海外制作子会社の稼働率向上による原価低減を進めておりますが、国内TVシリーズ制作案件の対応工数増加によるコスト増や減価償却費の増加、販売費及び一般管理費については、人件費の増加により、各々前年同四半期に比べ増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	1,128 百万円	前年同四半期比	4.7%増加
セグメント損失	61		—

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計残高は13,374百万円(前連結会計年度末比410百万円減)となりました。これは、主として先行投資となるシステム投資及び設備投資等を見据えた長期借入れによって現金及び預金の期末残高が325百万円、有形固定資産が84百万円増加した一方で、前連結会計年度末に集中した売上高増加に伴う売上債権が1,048百万円減少したこと等によります。

②負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計残高は10,702百万円(前連結会計年度末比50百万円増)となりました。これは、主として社債が100百万円増加したことによります。

③純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計残高は2,672百万円(前連結会計年度末比461百万円減)となりました。これは、主として配当金の支払い74百万円及び四半期純損失359百万円を計上したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、331百万円増加し1,535百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、917百万円のプラス（前年同期は464百万円のプラス）となりました。これは主として、減価償却費457百万円、売上債権の減少額1,207百万円等のキャッシュ・フロー増加額が、税金等調整前四半期純損失228百万円、たな卸資産の増加額257百万円、及び法人税等の支払額97百万円等のキャッシュ・フロー減少額を上回ったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、469百万円のマイナス（前年同期は732百万円のマイナス）となりました。これは主として、店舗設備改装工事等による有形固定資産の取得291百万円、及びシステム開発による無形固定資産の取得128百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、106百万円のマイナス（前年同期は523百万円のプラス）となりました。これは主として、長短期借入金の返済5,385百万円、配当金の支払いによる支出74百万円のキャッシュ・フローの減少額が、長短期借入金の借入額5,330百万円のキャッシュ・フロー増加額を上回ったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年2月17日に公表しました平成26年12月期（平成26年1月1日から平成26年12月31日）の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、株式会社アマナは、当社を吸収合併存続会社、株式会社アマナを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,894	1,535,004
受取手形及び売掛金	5,387,668	4,339,383
たな卸資産	694,691	952,043
繰延税金資産	158,096	143,499
その他	425,489	440,888
貸倒引当金	△76,898	△71,522
流動資産合計	7,798,943	7,339,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,685,543	1,715,673
リース資産(純額)	482,457	454,623
建設仮勘定	117	43,524
その他(純額)	661,425	700,312
有形固定資産合計	2,829,543	2,914,133
無形固定資産		
ソフトウェア	998,955	979,650
のれん	962,803	874,577
リース資産	13,715	18,691
その他	223,291	188,644
無形固定資産合計	2,198,766	2,061,565
投資その他の資産		
投資有価証券	188,175	223,482
長期貸付金	49,954	86,067
差入保証金	563,702	565,129
繰延税金資産	2,337	2,337
その他	153,417	182,233
貸倒引当金	△3,685	△3,685
投資その他の資産合計	953,902	1,055,565
固定資産合計	5,982,211	6,031,264
繰延資産		
開業費	4,166	2,777
その他	—	1,175
繰延資産合計	4,166	3,952
資産合計	13,785,321	13,374,515

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,543,417	1,414,652
短期借入金	890,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,674,915	1,891,913
リース債務	154,777	166,767
未払法人税等	107,236	143,651
未払金	497,143	431,026
繰延税金負債	3,148	866
賞与引当金	171,353	123,263
受注損失引当金	28,119	51,352
その他	704,279	926,617
流動負債合計	5,774,390	5,180,111
固定負債		
社債	—	80,000
長期借入金	4,113,130	4,698,867
リース債務	366,100	334,448
繰延税金負債	56,215	56,920
資産除去債務	299,565	308,778
その他	42,366	43,380
固定負債合計	4,877,378	5,522,394
負債合計	10,651,769	10,702,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	904,249	470,506
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	3,032,232	2,598,489
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,457	27,126
その他の包括利益累計額合計	29,457	27,126
少数株主持分	71,862	46,392
純資産合計	3,133,552	2,672,008
負債純資産合計	13,785,321	13,374,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,853,979	9,435,401
売上原価	5,320,620	5,806,947
売上総利益	3,533,359	3,628,454
販売費及び一般管理費	3,578,745	3,767,506
営業損失(△)	△45,386	△139,052
営業外収益		
受取利息	1,618	2,189
為替差益	3,409	—
貸倒引当金戻入額	1,004	5,376
還付消費税等	6,680	3,046
その他	6,514	11,915
営業外収益合計	19,227	22,527
営業外費用		
支払利息	60,784	71,031
為替差損	—	25,243
持分法による投資損失	1,572	9,692
その他	6,007	5,519
営業外費用合計	68,364	111,485
経常損失(△)	△94,523	△228,011
特別損失		
固定資産除却損	36,665	512
特別損失合計	36,665	512
税金等調整前四半期純損失(△)	△131,188	△228,523
法人税、住民税及び事業税	77,402	142,833
法人税等調整額	△17,908	13,019
法人税等合計	59,494	155,853
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△190,683	△384,377
少数株主損失(△)	△33,348	△25,225
四半期純損失(△)	△157,334	△359,151

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△190,683	△384,377
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,988	—
為替換算調整勘定	14,660	△2,574
その他の包括利益合計	18,648	△2,574
四半期包括利益	△172,034	△386,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△138,432	△361,481
少数株主に係る四半期包括利益	△33,602	△25,469

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△131,188	△228,523
減価償却費	369,493	457,327
のれん償却額	86,824	88,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,004	△5,376
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,645	△48,090
受注損失引当金の増減額(△は減少)	9,216	23,233
受取利息及び受取配当金	△2,493	△4,120
支払利息	60,784	71,031
為替差損益(△は益)	△11,163	12,678
持分法による投資損益(△は益)	1,572	9,692
固定資産除売却損益(△は益)	36,665	512
売上債権の増減額(△は増加)	△170,708	1,207,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,120	△257,391
その他の資産の増減額(△は増加)	11,655	△57,845
仕入債務の増減額(△は減少)	277,457	△143,561
その他の負債の増減額(△は減少)	117,519	△43,075
小計	591,863	1,082,605
利息及び配当金の受取額	483	4,563
利息の支払額	△59,070	△71,925
法人税等の支払額	△69,186	△97,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,090	917,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△339,641	△291,580
無形固定資産の取得による支出	△223,046	△128,496
関係会社株式の取得による支出	△76,000	△45,000
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
定期預金の預入による支出	△601	—
定期預金の払戻による収入	—	6,361
貸付けによる支出	△94,882	△55,000
貸付金の回収による収入	7,094	40,663
差入保証金の差入による支出	△41,928	△1,253
差入保証金の回収による収入	3,636	4,965
保険積立金の解約による収入	40,506	—
その他	△2,577	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△732,440	△469,326

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,600,000	3,600,000
短期借入金の返済による支出	△3,800,000	△4,460,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,730,000
長期借入金の返済による支出	△893,059	△925,254
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△5,000	—
少数株主からの払込みによる収入	49,197	—
リース債務の返済による支出	△53,124	△77,056
配当金の支払額	△74,591	△74,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,422	△106,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,525	△9,846
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	283,597	331,470
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,738	1,203,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,657,336	1,535,004

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,787,849	1,066,130	8,853,979	—	8,853,979
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,982	11,500	19,482	△19,482	—
計	7,795,832	1,077,630	8,873,462	△19,482	8,853,979
セグメント利益又は損失 (△)	2,451	36,110	38,561	△83,948	△45,386

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,308,341	1,127,059	9,435,401	—	9,435,401
セグメント間の内部売上 高又は振替高	34,013	1,700	35,713	△35,713	—
計	8,342,355	1,128,759	9,471,115	△35,713	9,435,401
セグメント利益又は損失 (△)	10,272	△61,693	△51,420	△87,631	△139,052

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ストックフォト事業」に区分しておりましたストックフォト販売事業及び「その他」に区分しておりました従来の事業に属さない企画・制作・販売事業について「ビジュアル・コミュニケーション事業」に区分を変更しております。

この変更は、多様化するマーケットニーズへ柔軟に対応するため、ストックフォト事業及びビジュアル・コミュニケーション事業の営業体制を統合することにより、業界・クライアント情報を有効活用し、多様な商材の提供をワンストップで行う営業体制を構築したことに伴うものです。

報告セグメントの新旧は次のとおりです。

旧 報告セグメント	新 報告セグメント	事業の内容
ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル制作 コンテンツ制作 ストックフォト販売
ストックフォト事業		
エンタテインメント映像事業	エンタテインメント映像事業	デジタルアニメーション制作

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。